

石巻市震災復興推進会議における提案（意見）について

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
1	住まい	<p>先月の新聞に「住宅再建の独自支援策の導入」による市財政が、2014年度に破たんするとあるが、どういうことか詳細に聞きたい。</p> <p>市民としてどのように対応すべきか等についてもご指導ください。</p>	<p>過日、新聞報道されました「2014年度石巻市財政破たん」に関する試算につきましては、「防災集団移転促進事業」などの支援対象とならない方々が、住宅建設などを行う際に借り入れた資金に係る利子の一部を補助し、返済の負担軽減を図ることを目的とする石巻市独自の「住宅再建支援策」を、国の財政支援を受けず、市の自主財源で対応した場合を前提に試算したもので、国に対して財政支援の必要性を説明するため作成したものです。</p> <p>したがって、国からの十分な財政支援と、試算の前提とした独自支援策の範囲内であれば、財政に及ぼす影響は限定的なものであると考えております。</p> <p>なお、市民の皆様には、本市の置かれております財政状況を「市報」や「ホームページ」等を通じて随時お知らせして参りますので、市が発信いたしますこれらの情報にも目を向けていただきたいと思います。</p>	総務部
2	住まい	<p>各種案件でコンサルタントに依頼することがあるが、高額のコソナル料もかかっている。</p> <p>コンサル依頼の条例とかはあるのか。</p>	<p>コンサルタントへの依頼ということについての条例等はありません。</p> <p>コンサルタントの活用につきましては、測量、設計調査など、専門的な技術や知識を必要とする業務について、プロポーザル（企画・提案）方式などにより、業者を選定し、委託をしております。</p>	震災復興部
3	住まい	<p>災害公営住宅家賃の軽減について</p> <p>震災発生から1年6カ月経過し、被災された沿岸地区住民は石</p>	<p>災害公営住宅家賃を算定する際、住宅毎の固定資産評価額が用いられており、沿岸部の家賃は中心部より安価になります。</p>	震災復興部

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
		<p>巻中心部の仮設で生活している。</p> <p>中心部は、通勤、通学、買物と便利で帰郷する人は少ないと思われる。</p> <p>そこで、沿岸地区公営住宅家賃の軽減（2～3年間）措置が必要ではないか。</p>	<p>なお、半島部につきましては、戸建てを主体とした災害公営住宅の建設計画を進めております。</p> <p>また、東日本大震災特別家賃低減事業（管理開始から10年間）により、特に低所得者に対して家賃負担軽減がなされており、さらに、事業延長についても、国への要望を行っております。</p>	
4	住まい	<p>災害公営住宅について</p> <p>石巻の災害公営住宅の建設状況、予定4,000戸に対し、1,000戸(平成24年度)であり、入居完了時期も未定(9/9 河北新報)とあるが、このように建設が遅れているのは、職員が足りない、建設予定地が確保できない等が原因であると思われる。</p> <p>専門職員を臨時に増員し、早急に100%達成すべき。</p>	<p>他自治体からの派遣職員による確保を中心に、任期付職員の採用などにより進めてきておりますが、残念ながら必要とする職員の確保はできていない状況であります。</p> <p>このため、土木、建築、電気、機械技師の専門職員につきまして、今年度初めて社会人枠採用を10月に実施し、必要人数の確保を行う予定としております。</p>	総務部
5	産業	<p>復興復旧に向けて、山積する諸問題に立ち向かい日夜努力されている皆様に、頭が下がる思いで一杯です。しかし、私たち市民の目や感覚から、明日に向かう明るさが感じられず、特に避難生活を続けている人々は、不安を抱えています。</p> <p>復旧の中に一日も早く「明るさ」「希望」を示すことが肝要と思い提案します。</p> <p>公設民営の「大規模水産マーケットの建設」……「石巻の顔」</p> <p>1 街の活気・明るさ 2 産業への支援 3 働く場所 4 人を寄せ付ける（ボランティアのロコミ） 5 観光</p>	<p>「大規模水産マーケットの建設」につきましては、石巻魚市場が流出・全壊となったため、本市としては密閉型・高度衛生管理対応、さらには、防災機能、例えば直販施設などの観光機能を組み込んだ多機能型新魚市場の整備を計画しております。</p> <p>水産業は本市にとっての基幹産業であり、その流通拠点である新魚市場はまさに「石巻の顔」の1つになるものと考えており、その整備がまずもって本市の産業復興、ひいては観光客の集客効果、まちの活気・明るさの再生など、様々な効果につながることを期待されるところであります。</p> <p>一方で、「漁獲する」「加工する」という各ステージでの復興が実現しなければ、水産業全体のサプライチェーンが停滞することから、市としては漁業や水産加工業に対しても、次のような施策を講じ、又は講じようとしております。</p>	産業部

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
			<ul style="list-style-type: none"> (1) 沿岸漁業生産者の施設復旧経費の負担の軽減 (2) 漁船や漁具の復旧経費の負担の軽減 (3) 水産加工流通業の施設整備に対する支援 (4) 復興交付金による「地魚直販施設」の民間整備の支援 (5) 特区制度による税制優遇 	
6	その他	<p>現在、仮設団地及び全壊区域に住まわれる在宅被災者の人たちが、未だ見えぬ光に、希望を閉ざされうつ状態や引きこもりになっている事実を御存知なのでしょうか？</p> <p>東日本大震災の関連死が、宮城県で636人、福島県で761人、岩手県で193人、合計で1,590人と発表されました。</p> <p>原因の確定していない自殺者も含めると、さらに多くの人たちが亡くなっているのです。</p> <p>海岸を復興、漁業を復興、企業の復興、街並みの復興、それ以前にしなければいけないことがあるのではないのでしょうか。</p> <p>義捐金も滞り、仕事にもありつけず、今日明日も知れない生活を強いられている事実、自力での再建は皆無に等しい人達が大勢いるのです。</p> <p>助成金や融資においても、かなり狭き門であることの実事、今まで銀行等から融資のない方、先に直してから領収書を添えて申込みし、それからの査定と、矛盾にも程があると思われま</p> <p>最初から自力のある人を助け、弱い人達は見殺し状態となっているのが実情です。</p> <p>奥尻島では、半年で1,470万円という金額が配布され、一気に復興が進んだと聞き及びます。</p> <p>この東日本大震災でも、再建への第一歩を踏み出す為</p>	<p>生活の再建に多くの資金が必要となることは十分に理解しているものの、石巻市の半壊以上が約33,000世帯に一世帯当たり1,000万円の助成を行うための財源は3,300億円が必要となり、本市単独の事業としては困難であります。</p> <p>仮に国の事業とし、東日本大震災で半壊以上の被害を受けた388,000世帯に同様の助成を行うとすれば3兆8,800億円を要することとなります。</p> <p>いつ起こってもおかしくないといわれている、首都直下、東海・東南海・南海の巨大地震が起きた場合の前例ともなるため、自治体から国に要望できる範囲を超えているものと思われま</p>	福祉部

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
		<p>当たり最低でも1,000万円程度の助成が必要だと思います。</p> <p>それにより多くの方が復興へと踏み出すことは必須です。</p> <p>以前、復興大臣が「個人資産になる金を出せない。前例を作ると、今後またこのような震災などがあった場合、また同じような対応をしなくてはならなくなる。」そう言っていました、個人資産から税金が支払われ、政府や国を発展させるため資金となっているということを忘れていてはないでしょうか？</p> <p>前例を作るとまた……、それが国の役目ではないのでしょうか？国民に何かあった際、その国民に何もしないのなら、税金を支払う義務も無くなってしまわないでしょうか。</p> <p>個人資産というのでしたら、家を建てる人には、その建築業者に、家を買う人には、不動産や家を売ってくれる相手に渡すようにすれば、再建に向けて一気に動き出すはずです。</p> <p>これ以上、犠牲者を出さないためにも、何卒実現していただきたいと思います。</p>		
7	その他	<p>仮設団地に住んでいる子供たちは、遊ぶ場所もなく、現在危険な車が行き来する駐車場で遊んでいます。</p> <p>鹿妻地区には多くの公園ができていますが、大勢の人が住む開成や南境等には全く無い状態で、同じ団地内ではありますが通う学校は別々で、子供たちのコミュニケーションが取れていないのです。</p> <p>遊具を設置し、公園を作ってあげたい、その事で子供たちのコミュニケーションが取れるようになれば良いとの思いから。</p> <p>市に申し出たところ、「設置する予算がない」とむげに断られてしまう始末です。</p>	<p>現在、支援団体に対し遊具の設置について要望し、実現に向けて調整をしております。</p>	福祉部

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
		<p>先日の自治会連合会定例会で話したところ、「5～6年程度の仮設住宅のために設置できない、後に住宅地にならないところには設置を考えていない。」との答えが返ってきました。</p> <p>皆さんも思い出して欲しい。小学校の時の5～6年間の記憶とは、かなり大きな記憶として残ってはいないでしょうか。</p> <p>その時代の記憶を、仮設団地の駐車場で遊んだ記憶だけにしまっていて良いのでしょうか。その事が、後に大きな影響を与えるのではないか？ 身を締め付けられるような思いです。</p> <p>子供達も被災者なのです。何卒被災者の子供たちを見捨てないでください。</p> <p>公園から遊具を外し、仮設住宅にした場所を見かけますが、その遊具がどこかに管理しているはずですので、何とか遊具を設置して子供達が集まり、遊べる場所を作って頂きたいと思うのです。</p> <p>出来る場所からやっていかなくては、いつまで経っても進まないのではないのでしょうか？</p> <p>何卒ご考慮の上、実現するようお願いします。</p>		
8	その他	<p>(1) 会議に提案された意見に対し、市が答えるだけでなく、委員同士で議論する事項もあると思うので検討してください。</p> <p>(2) 避難所生活をしている人々は、明日はどうなるのか、石巻はどうなるのか、どんな情報でも知りたい、これが避難しており人々の心境でしょう。</p>	<p>(1) 会議の開催方法については、第3回復興推進会議で行う、分科会によるものなど様々な方法が考えられます。</p> <p>会議の進め方については、各委員の皆様からの意見を頂き、決定してまいります。</p> <p>(2-1) 避難生活をしている人々にとって、情報が重要であることは十分に認識しており、最新の情報をホームページ、市報及び報道機関を活用して提供しております。</p>	<p>震災復興部</p> <p>福祉部</p>

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
		きめ細かな情報提供を検討してください。	<p>特に情報提供が届きにくい遠隔地に避難している被災者のために、仙台市等避難地において情報交換・交流会を開催していく予定としております。</p> <p>(2-2) 市外へ避難している方々で全国避難者情報システムに登録されている方や、民間賃貸住宅の借上げにより入居されている方などに月2回発行している市報をその都度送付しております。</p> <p>また、ホームページ上においても、災害関連情報や行政情報、イベントなどの情報を掲載しております。今後も、石巻市の情報をわかりやすく、的確に伝えることに努め、市報の紙面の充実を図りながら、報道機関に対しても積極的に情報を提供するなど行ってまいります。</p>	企画部
9	その他	<p>小・中・高校生の運動の場所について</p> <p>今までは、石巻地区の陸上競技大会は、唯一の公認陸上競技場である女川陸上競技場をお借りして大会を開催しておりましたが、昨年の震災以来使用できなくなり、震災復興住宅建設が予定されており、石巻地域では大会開催の場所がなく、小学生大会・中体連・高体連等は仙台市、栗原市、岩沼市等を借用し開催しております。</p> <p>また、練習会は石巻専修大学の全天候型グラウンドをお借りして練習しておりますが、あまりにも人数が多い上にグラウンドが狭いため大学生の練習が十分にできない状況が続いております。</p> <p>石巻市の陸上競技場建設予定地は仮設住宅が建ち建設の見通しが立たない中、今活動している子供たちに練習の場を至急提供</p>	<p>市内には学校の校庭のほか、48の体育施設がありますが、そのうち11の屋外型運動施設に仮設住宅が建設され、ご指摘のように子どもの運動の場の確保が課題となっております。</p> <p>これらの課題については、①津波により全壊、又は仮設住宅を建設した施設以外の施設については平成24年度中に復旧させること、②学校の部活動については、校庭の使用を学校間で調整して練習場所を確保するなど、学校において創意工夫を図ることによって当面の間は対応していくこととしています。</p> <p>なお、ご指摘の追波川運動公園については、小・中学生及び高校生の陸上競技活動の場を早期に確保するため、平成25年4月の再開に向けて現在復旧工事を行っているところです。復旧工事にあたっては、災害救助費適用により、全額国庫財源で</p>	教育委員会

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部													
		<p>していただきたい。</p> <p>そこで、追波川運動公園陸上競技場の場所が自衛隊の震災復旧基地となり現在は前に戻す工事が計画されておるようですが、土のグラウンドに戻しても全天候のグラウンドとスパイクも違うし、走り方も違うので大会はもちろん練習にも使用できない状況です。</p> <p>一日も早く、全天候型グラウンドでの使用ができるように計画していただきたい。</p>	<p>実施することとしておりますが、現状復旧（回復）が原則となっていることから、全天候型仕様での復旧は認められていないところですので、ご理解をいただきたいと思います。</p>														
10	その他	<p>大川小・中学校再建について</p> <p>全壊地域住民の声を聞いて決定すると説明があったが、私は場所が大川地区内であればどこでもよいと思うが、早く建設場所を決定してほしい。もちろん小中合併を望む。</p> <p>他校との統合の案もあるが、少数の転校生がいじめにあわないという保証はない。全国でいじめによる自殺が問題になっている現在、あえて火中の栗を拾うまでもない。</p> <p>また、早期に建設場所を決定すれば大川地区以外の移転を希望している地区民の考えも変わると思う。</p>	<p>本年3月に策定した「石巻市立学校施設災害復旧整備計画」において、地域の復興状況を見極めながら移転用地を選定して大川小学校を移転新築することとし、大川中学校は平成25年4月に河北中学校に統合することに決定しています。</p> <p>大川小・中学校の保護者からは、大川中学校の統合についてはアンケート調査により保護者の考えを聞いて再検討を行うよう要望があり、アンケート調査の結果も踏まえて、当初計画どおり河北中学校へ統合することについて説明を行った結果、理解を得られたものです。</p> <p>なお、子どもたちや保護者の皆さんへの心のケアについては、可能な限り対応していきたいと考えております。</p>	教育委員会													
11	その他	<p>義援金配分について（被災全壊1戸当たり）</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">盛岡</td> <td style="padding: 0 10px;">712,000 円</td> <td style="padding: 0 10px;">石巻</td> <td style="padding: 0 10px;">15,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">岩手</td> <td style="padding: 0 10px;">1,809,533 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">宮城</td> <td style="padding: 0 10px;">1,077,444 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なぜ、このような差が生じたか。市の震災直後のマスコミへの対応に問題はなかったか疑問である。震災後停電により一般の方々はテレビが見られなかった。</p>	{	盛岡	712,000 円	石巻	15,000 円	岩手	1,809,533 円			宮城	1,077,444 円			<p>住宅被害1戸当たり712,000円となっている盛岡市の義援金の支給対象は、半壊以上の32件で極端に被害が少ない事例であり、本市では、ほとんどの世帯（全壊22, 357棟、半壊11, 021棟、一部損壊20, 364棟、合計53, 742棟）が被災し、これらすべての方々に義援金を支給した結果、全壊の場合でも15, 000円となったものであります。</p> <p>県単位の配分額についても、各県の配分委員会が被災の実情</p>	福祉部
{	盛岡	712,000 円		石巻	15,000 円												
	岩手	1,809,533 円															
	宮城	1,077,444 円															

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
		<p>私は、河北ビッグバンに避難、自家発電で終日テレビが見られたが、宮城、特に石巻の報道はほとんどされず、気仙沼、志津川が報道されたにすぎない。</p> <p>ひきかえ、岩手、福島が何回もニュースで報道された。当日、市庁舎も被害に逢い、職員も多数犠牲になり、とても報道どころではなかったことは理解できるが、これからでも遅くはない。石巻の現状を積極的に（岩手、福島より宮城の犠牲者が多く、その中で石巻が最も犠牲者が多かった。）全国へ報道すべきではないか。</p>	<p>を勘案し決定しているものであり、配分対象が一律ではなく、報道機関が行ったような全壊のみの金額だけでは単純に比較できるものではありません。</p> <p>被災3県の各市町村の義援金の受入額を比較すると、相対的には宮城県内が多く、また、本市の義援金の受入れ仙台市とほぼ同額で県内2番目に多い額となっております。</p> <p>また、震災直後は、被害規模が甚大で交通網も寸断されたため、本市の惨状を伝える報道が少なかったものの、その後、被害の大きさが判明するにつれ、全国規模の特集やニュースが頻繁に報道されるようになっております。</p> <p>今後も本市の現状が全国に伝わるよう、機会があるたび情報発信に努めてまいります。</p>	
12	その他	<p>被災建築物の保存について</p> <p>前回の被災建築物を保存させる件で、大川小学校を保存してほしいという市民の声が多く、反対意見もあったが、私は生徒74名、教師10人が犠牲になった事を考えれば保存すべきと思う。</p> <p>また、9月11日に大川小の遺族が文科省を訪れ、教育委員会が真剣に向き合っていない、対応が不十分と訴えたが、教育委員会としてきちんと対応すべきではないか。</p>	<p>大川小学校については、保存の可否について賛否両論があり、早急な結論付は難しいものと認識しております。市といたしましては、遺族会や地区の協議会等、地域の皆様の意見を伺いながら、慎重な判断を行いたいと考えております。</p> <p>大川小学校の災害については、被災当日の状況などについて、これまでご遺族の方々への説明や話し合いを6回行ってきており、そのほかにもご遺族の代表の方々との話し合いを行っております。また、行方不明児童の捜索への協力等についても行ってきております。</p> <p>しかしながら、現段階においても、ご遺族の十分なお理解が得られていないのが実情です。今後とも、行方不明児童の捜索について関係機関等に継続的な働きかけを行うとともに、地震</p>	<p>震災復興部</p> <p>教育委員会</p>

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
			発生時の避難行動の検証を専門的機関に委ねることなどについて継続的に話し合いを行うなど、ご遺族に対して誠意を持った対応を行っていきたいと考えております。	
13	その他	<p>大川地区農地復旧に伴う、排水機場の北上川への直接排水について</p> <p>震災前は、老朽排水機場で富士川へ排水していたが、台風等の大雨の際は北上川が増水し、「じんぺい閘門」からの排水ができず富士川堤防決壊の危機がたびたびあり、昭和33年には堤防が決壊、多大の被害があった。</p> <p>富士川堤防は、震災により軟弱になっており大雨が降れば決壊の危機に瀕している。一日も早い新排水機場の建設と北上川への直接排水をしなければ、農地を復旧しても堤防の決壊による震災は免れまい。</p> <p>一日も早い建設を求めます。</p>	<p>富士川の災害復旧工事につきましては、現在宮城県において北上大橋下流部の発注に向け事務を進めているところですが、復旧内容としましては堤体流出・法面流出・沈下等されていることから、天端幅3mから4mで表・裏法共に2割勾配の盛土施工を計画しており、併せて震災により地盤沈下したため、震災前の高さを確保する計画となっております。</p> <p>なお、北上川への排水につきましては、現在国土交通省において北上川の堤防の災害復旧工事を進めているところで、堤防復旧に併せ水門を建設することになりますが、震災前の施設の災害復旧のため自然排水での対応で平成25年度には着工予定となっております。</p> <p>また、針岡排水機場は富士川へ排水しており、災害復旧分については既に工事完了済みとなっております。</p> <p>富士川等の排水につきましては、今後も各関係機関と調整をしながら解決に向けた取り組みをしたいと考えております。</p>	河北総合支所
14	その他	<p>人的被害の3,837人中、約1割に当たる大川地区は455人の犠牲者が出た。</p> <p>震災当日、津波が松林を超えその松が長面・釜谷地区に大きな被害を与え、間垣地区は堤防が決壊し、被害が大きくなった。</p> <p>大川地区（河北）の計画では、防潮堤（防潮林）、防波堤を作るとあるが、どの辺に作るのか伺いたい。</p>	<p>現在、河川堤防・海岸堤防の復旧に各関係機関で取り組んでいるところですが、ご存知の通り長面地区ははまだ海と化したままでございます、今後宮城県において干陸化後、農地復旧等が進む中で大川治山施設災害復旧事業（宮城県）、長面保安林災害復旧事業（東北森林管理局）が着手し、震災前の位置に復旧するものと伺っております。</p>	河北総合支所
15	その他	長面海岸に緑の防潮堤を造成してはどうか。	横須賀海岸（長面）堤防につきましては、宮城県において現	河北総合支所

No.	項目	提案（意見）内容	回答	担当部
		<p>市は、コンクリートの防波堤（8.4m）を計画しているが、今回の津波は防潮林の松を超えて来たとの目撃証言から20メートル以上が襲来、100年以上の松が1本残らず流出した。</p> <p>再び同程度の津波が来たときは、コンクリートの防波堤では被害は食い止められない。</p> <p>緑の防潮堤は木材やコンクリート片などの震災ガレキを埋めて20～30mの盛土にし、様々な広葉樹を植えるというもので、宮脇横浜国立大学名誉教授が提唱、緑の景観と市民の憩いの場ともなりがれき処理と合わせ一石二鳥と考える。</p>	<p>在L1対応の堤防TP8.4m、天端幅4mで表・裏法共に2割勾配、コンクリート被覆工の計画で国へ災害復旧申請し、仮設道路（仮締切堤）につきましては、平成24年度中の完成を目指して現在工事発注準備中と伺っております。</p> <p>海岸における津波対策検討委員会では、「海岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方」を示しており、この堤防は設計対象の津波高を超えた場合でも粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造と、伺っておりますのでご理解を賜りたいと存じます</p>	
16	その他	<p>保存すべき建造物について、大川中学校校舎並びに体育館</p> <p>大川中学校校舎は、一階が被災したものの二階は無事で、壊すにはもったいない。保存し、例えば二・三階を3月11日の被災者新展示場として、観光客等が自由に観られるようにしてはどうか。</p> <p>また、体育館は床等が破れはしたが、修理すればまだまだ使用できる。</p> <p>修理、管理費等は市への寄付金を当ててはどうか。</p>	<p>大川中学校については、本年8月に実施した大川小・中の保護者等へのアンケート調査の結果を踏まえ、子どもたちのよりよい教育環境を確保するため、当初計画どおり平成25年4月に河北中学校へ統合することといたしました。</p> <p>また、施設については、日本建築学会の調査において、構造躯体は危険であるとの判定が出されており、校舎や体育館を不特定多数の人が出入りする施設に復旧するためには、構造体の改修のほか、受変電設備や給排水設備の復旧も不可欠であることから、相当の復旧費用と維持費を要するものと思われます。</p> <p>以上の理由から、校舎及び体育館は環境省の災害等廃棄物処理事業費補助金を活用し解体する方向ですので、ご理解を賜りますようお願いいたします。</p>	教育委員会